

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年9月12日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社 イチケン
【英訳名】	ICHIKEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土谷 忠彦
【本店の所在の場所】	東京都台東区北上野二丁目23番5号
【電話番号】	03(3845)8096
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 渡辺 直之
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区北上野二丁目23番5号
【電話番号】	03(3845)8096
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 渡辺 直之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、関西支店において不適切な会計処理が行われた懸念について、当社と利害関係のない弁護士及び公認会計士による「外部調査委員会」を設置し調査を進めてまいりました。平成25年9月9日、外部調査委員会から調査結果の報告を受け、財務諸表の修正等、必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成23年2月10日に提出いたしました第85期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 受注高、売上高及び繰越工事高の状況

4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(2) 四半期損益計算書

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第84期 第3四半期 累計期間	第85期 第3四半期 累計期間	第84期 第3四半期 会計期間	第85期 第3四半期 会計期間	第84期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	45,337	36,952	15,915	12,189	59,806
経常利益(百万円)	833	429	320	29	854
四半期(当期)純利益(百万円)	702	388	327	79	910
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	-	-	4,301	4,301	4,301
発行済株式総数(千株)	-	-	35,992	35,992	35,992
純資産額(百万円)	-	-	7,076	7,534	7,326
総資産額(百万円)	-	-	30,496	26,332	28,863
1株当たり純資産額(円)	-	-	196.45	209.16	203.40
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.57	10.81	9.12	2.21	25.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	19.47	10.75	9.07	2.19	25.26
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	5.00
自己資本比率(%)	-	-	23.1	28.5	25.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,748	1,251	-	-	2,379
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	34	65	-	-	54
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,646	251	-	-	2,708
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	8,478	6,628	8,066
従業員数(人)	-	-	511	495	504

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

(訂正後)

回次	第84期 第3四半期 累計期間	第85期 第3四半期 累計期間	第84期 第3四半期 会計期間	第85期 第3四半期 会計期間	第84期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	45,334	36,913	15,920	12,176	59,797
経常利益(又は損失)(百万円)	800	318	290	12	810
四半期(当期)純利益(又は損失)(百万円)	539	272	417	1	587
持分法を適用した場合の投資利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	-	-	4,301	4,301	4,301
発行済株式総数(千株)	-	-	35,992	35,992	35,992
純資産額(百万円)	-	-	6,913	7,095	7,003
総資産額(百万円)	-	-	30,364	26,000	28,574
1株当たり純資産額(円)	-	-	191.92	196.92	194.39
1株当たり四半期(当期)純利益(又は損失)(円)	15.03	7.58	11.63	0.05	16.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	14.96	7.54	11.58	-	16.29
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	5.00
自己資本比率(%)	-	-	22.7	27.2	24.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,748	1,251	-	-	2,379
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	34	65	-	-	54
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,646	251	-	-	2,708
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	8,478	6,628	8,066
従業員数(人)	-	-	511	495	504

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第85期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していない。

第2【事業の状況】

1【受注高、売上高及び繰越工事高の状況】

(訂正前)

(1) 受注工事高、売上高及び繰越工事高

期別	セグメント別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	建設事業					
	建築工事	36,231	38,822	75,053	44,589	30,463
	土木工事	19	165	184	184	-
	計	36,250	38,987	75,238	44,774	30,463
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	建設事業					
	建築工事	29,877	37,227	67,105	36,303	30,802
	土木工事	-	132	132	112	19
	計	29,877	37,359	67,237	36,416	30,821
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建設事業					
	建築工事	36,231	52,527	88,758	58,881	29,877
	土木工事	19	165	184	184	-
	計	36,250	52,693	88,943	59,066	29,877
	不動産事業	-	-	-	740	-
	合計	36,250	52,693	88,943	59,806	29,877

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。

2. 期末繰越工事高は、(期首繰越工事高 + 期中受注工事高 - 期中売上高) に一致する。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	1,034	9,135	10,170
	土木工事	-	5	5
	計	1,034	9,140	10,175
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	建築工事	390	12,893	13,284
	土木工事	-	64	64
	計	390	12,958	13,348

(3) 売上高

期別	セグメント別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建設事業			
	建築工事	588	15,047	15,636
	土木工事	-	98	98
	計	588	15,145	15,734
	不動産事業	-	181	181
	合計	588	15,326	15,915
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	建設事業			
	建築工事	499	11,448	11,947
	土木工事	-	65	65
	計	499	11,513	12,012
	不動産事業	-	177	177
	合計	499	11,690	12,189

(注) 1. 完成工事高のうち請負金額が3億円以上の主なものは、次のとおりである。

前第3四半期会計期間

(株)関西ケーズデンキ	ケーズデンキHAT神戸店新築工事
中央不動産(株)	セントラル白楽新築工事
双日(株)	ライオンズクオーレ東京三ノ輪シティゲート新築工事
(株)マルハン	マルハン茨島店建替工事
オーケー(株)	オーケーストア南大沢店建築工事

当第3四半期会計期間

防衛省 北関東防衛局	陸自木更津(19)整備場A新設建築工事
(株)ニトリホールディングス	ニトリ八王子店新築工事
サミット(株)	サミットストア大森西店新築工事
(株)エフ・ジェー・ネクスト	グランディ森下新築工事
(株)マルハン	マルハン筑西店新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前第3四半期会計期間	(株)松原興産	2,555百万円	16.2%
当第3四半期会計期間	防衛省 北関東防衛局	1,391百万円	11.6%

(4) 繰越工事高(平成22年12月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	1,404	29,397	30,802
土木工事	-	19	19
計	1,404	29,416	30,821

(注) 繰越工事のうち請負金額が5億円以上の主なものは、次のとおりである。

上新電機(株)	(仮称)南津守複合店舗新築工事	平成23年6月完成予定
(株)タカラレーベン	(仮称)LH千住寿町新築工事	平成23年9月完成予定
(株)オークワ	(仮称)スーパーセンターオークワ海南店新築工事	平成23年10月完成予定
岩崎不動産(株)	(仮称)南長崎プラザ建替工事	平成24年2月完成予定
ダイシン(株)	(仮称)ダイシン百貨店新築工事	平成24年3月完成予定

(訂正後)

(1) 受注工事高、売上高及び繰越工事高

期別	セグメント別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	建設事業					
	建築工事	36,231	38,822	75,053	44,587	30,466
	土木工事	19	165	184	184	-
	計	36,250	38,987	75,238	44,772	30,466
	不動産事業	-	-	-	562	-
	合計	36,250	38,987	75,238	45,334	30,466
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	建設事業					
	建築工事	29,886	37,227	67,114	36,264	30,850
	土木工事	-	132	132	112	19
	計	29,886	37,359	67,246	36,376	30,870
	不動産事業	-	-	-	536	-
	合計	29,886	37,359	67,246	36,913	30,870
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建設事業					
	建築工事	36,231	52,527	88,758	58,872	29,886
	土木工事	19	165	184	184	-
	計	36,250	52,693	88,943	59,057	29,886
	不動産事業	-	-	-	740	-
	合計	36,250	52,693	88,943	59,797	29,886

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。

2. 期末繰越工事高は、(期首繰越工事高 + 期中受注工事高 - 期中売上高) に一致する。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	1,034	9,135	10,170
	土木工事	-	5	5
	計	1,034	9,140	10,175
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	建築工事	390	12,893	13,284
	土木工事	-	64	64
	計	390	12,958	13,348

(3) 売上高

期別	セグメント別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建設事業			
	建築工事	587	15,052	15,640
	土木工事	-	98	98
	計	587	15,150	15,738
	不動産事業	-	181	181
	合計	587	15,332	15,920
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	建設事業			
	建築工事	501	11,432	11,934
	土木工事	-	65	65
	計	501	11,497	11,999
	不動産事業	-	177	177
	合計	501	11,674	12,176

(注) 1. 完成工事高のうち請負金額が3億円以上の主なものは、次のとおりである。

前第3四半期会計期間

(株)関西ケーズデンキ	ケーズデンキH A T神戸店新築工事
中央不動産(株)	セントラル白楽新築工事
双日(株)	ライオンズクオーレ東京三ノ輪シティゲート新築工事
(株)マルハン	マルハン茨島店建替工事
オーケー(株)	オーケーストア南大沢店建築工事

当第3四半期会計期間

防衛省 北関東防衛局	陸自木更津(19)整備場A新設建築工事
(株)ニトリホールディングス	ニトリ八王子店新築工事
サミット(株)	サミットストア大森西店新築工事
(株)エフ・ジェー・ネクスト	グランディ森下新築工事
(株)マルハン	マルハン筑西店新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前第3四半期会計期間	(株)松原興産	2,555百万円	16.2%
当第3四半期会計期間	防衛省 北関東防衛局	1,391百万円	11.6%

(4) 繰越工事高(平成22年12月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	1,405	29,444	30,850
土木工事	-	19	19
計	1,405	29,464	30,870

(注) 繰越工事のうち請負金額が5億円以上の主なものは、次のとおりである。

上新電機(株)	(仮称)南津守複合店舗新築工事	平成23年6月完成予定
(株)タカラレーベン	(仮称)LH千住寿町新築工事	平成23年9月完成予定
(株)オークワ	(仮称)スーパーセンターオークワ海南店新築工事	平成23年10月完成予定
岩崎不動産(株)	(仮称)南長崎プラザ建替工事	平成24年2月完成予定
ダイシン(株)	(仮称)ダイシン百貨店新築工事	平成24年3月完成予定

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善など一部に景気回復の兆しが見られたものの、厳しい雇用情勢やデフレの進行など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資の減少、不動産市況の低迷、民間設備投資の大幅な減少など受注環境は大変厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社はコア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事等に経営資源を集中し、企画提案型営業の推進や購買力の向上などの課題に引き続き取り組んでまいりました。

当第3四半期会計期間の業績につきましては、前期からの繰越工事高の減少等により売上高は121億8千9百万円（前年同期比 23.4%減）となりました。また、受注・価格競争の激化に伴う完成工事総利益率の低下等により、営業利益は5千4千万円（前年同期比 84.3%減）、経常利益は2千9百万円（前年同期比 90.7%減）、四半期純利益は7千9百万円（前年同期比 75.8%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

企画提案型営業の推進や購買力の向上などの課題に引き続き取り組んでまいりましたが、受注・価格競争の激化等により、受注高は133億4千8百万円、完成工事高は120億1千2百万円、次期への繰越工事高は308億2千1百万円となりました。そして、セグメント利益は2億3千4百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業売上高は1億7千7百万円、セグメント利益は2千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ5億3千9百万円の資金の増加（前年同四半期会計期間末は18億9千万円の資金の増加）となり、当第3四半期会計期間末の資金は66億2千8百万円（前年同四半期会計期間末の資金は84億7千8百万円）となりました。

なお、当第3四半期累計期間は、前事業年度末に比べ14億3千8百万円の資金の減少（前年同四半期累計期間は1億3千6百万円の資金の増加）となっております。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは5億9千2百万円の資金の増加（前年同四半期会計期間は26億2千3百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は未成工事支出金の減少7億3千6百万円、売上債権の減少5億2千2百万円、主な減少要因は未成工事受入金の減少6億4千3百万円、賞与引当金の減少2億1千万円であります。

なお、当第3四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、12億5千1百万円の資金の減少（前年同四半期累計期間は27億4千8百万円の資金の増加）となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、軽微な資金の増加（前年同四半期会計期間は8千9百万円の資金の増加）となりました。増加要因はその他（主に保証金の回収による収入）1百万円あります。

なお、当第3四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、6千5百万円の資金の増加（前年同四半期累計期間は3千4百万円の資金の増加）となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5千4百万円の資金の減少（前年同四半期会計期間は8億2千2百万円の資金の減少）となりました。増加要因は社債の発行による収入6億6千4百万円、主な減少要因は短期借入金の純減少額4億7千8百万円、社債の償還による支出1億5千5百万円、長期借入金の返済による支出8千4百万円あります。

なお、当第3四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億5千1百万円の資金の減少（前年同四半期累計期間は26億4千6百万円の資金の減少）となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

研究開発活動は特段行われておりません。

(訂正後)

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善など一部に景気回復の兆しが見られたものの、厳しい雇用情勢やデフレの進行など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資の減少、不動産市況の低迷、民間設備投資の大幅な減少など受注環境は大変厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社はコア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事等に経営資源を集中し、企画提案型営業の推進や購買力の向上などの課題に引き続き取り組んでまいりました。

当第3四半期会計期間の業績につきましては、前期からの繰越工事高の減少等により売上高は121億7千6百万円（前年同期比 23.5%減）となりました。また、受注・価格競争の激化に伴う完成工事総利益率の低下等により、営業利益は1千2百万円（前年同期比 96.1%減）、経常損失は1千2百万円、四半期純損失は1百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

企画提案型営業の推進や購買力の向上などの課題に引き続き取り組んでまいりましたが、受注・価格競争の激化等により、受注高は133億4千8百万円、完成工事高は119億9千9百万円、次期への繰越工事高は308億7千万円となりました。そして、セグメント利益は1億9千2百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業売上高は1億7千7百万円、セグメント利益は2千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ5億3千9百万円の資金の増加（前年同四半期会計期間末は18億9千万円の資金の増加）となり、当第3四半期会計期間末の資金は66億2千8百万円（前年同四半期会計期間末の資金は84億7千8百万円）となりました。

なお、当第3四半期累計期間は、前事業年度末に比べ14億3千8百万円の資金の減少（前年同四半期累計期間は1億3千6百万円の資金の増加）となっております。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは5億9千2百万円の資金の増加（前年同四半期会計期間は26億2千3百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は未成工事支出金の減少7億3千6百万円、売上債権の減少5億3千5百万円、主な減少要因は未成工事受入金の減少6億4千3百万円、賞与引当金の減少2億1千万円であります。

なお、当第3四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、12億5千1百万円の資金の減少（前年同四半期累計期間は27億4千8百万円の資金の増加）となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、軽微な資金の増加（前年同四半期会計期間は8千9百万円の資金の増加）となりました。増加要因はその他（主に保証金の回収による収入）1百万円あります。

なお、当第3四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、6千5百万円の資金の増加（前年同四半期累計期間は3千4百万円の資金の増加）となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5千4百万円の資金の減少（前年同四半期会計期間は8億2千2百万円の資金の減少）となりました。増加要因は社債の発行による収入6億6千4百万円、主な減少要因は短期借入金の純減少額4億7千8百万円、社債の償還による支出1億5千5百万円、長期借入金の返済による支出8千4百万円あります。

なお、当第3四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億5千1百万円の資金の減少（前年同四半期累計期間は26億4千6百万円の資金の減少）となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

研究開発活動は特段行われておりません。

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領している。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,628	8,186
受取手形・完成工事未収入金	<u>11,655</u>	<u>10,567</u>
未成工事支出金	³ 1,457	³ 2,520
その他	<u>574</u>	<u>1,032</u>
貸倒引当金	616	553
流動資産合計	<u>19,699</u>	<u>21,754</u>
固定資産		
有形固定資産	¹ 4,123	¹ 4,202
無形固定資産	65	72
投資その他の資産		
その他	<u>3,258</u>	<u>3,992</u>
貸倒引当金	813	1,157
投資その他の資産合計	<u>2,444</u>	<u>2,834</u>
固定資産合計	<u>6,633</u>	<u>7,109</u>
資産合計	<u>26,332</u>	<u>28,863</u>

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	13,047	13,797
短期借入金	646	764
1年内償還予定の社債	446	310
未払法人税等	20	28
未成工事受入金	622	1,435
完成工事補償引当金	93	125
工事損失引当金	3 75	3 215
賞与引当金	64	290
その他	263	990
流動負債合計	<u>15,279</u>	<u>17,955</u>
固定負債		
社債	1,364	1,130
長期借入金	778	1,085
退職給付引当金	789	766
その他	587	599
固定負債合計	<u>3,518</u>	<u>3,580</u>
負債合計	<u>18,797</u>	<u>21,536</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金	186	186
利益剰余金	<u>2,808</u>	<u>2,600</u>
自己株式	16	16
株主資本合計	<u>7,280</u>	<u>7,072</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228	230
評価・換算差額等合計	<u>228</u>	<u>230</u>
新株予約権	25	23
純資産合計	<u>7,534</u>	<u>7,326</u>
負債純資産合計	<u>26,332</u>	<u>28,863</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,628	8,186
受取手形・完成工事未収入金	<u>11,606</u>	<u>10,558</u>
未成工事支出金	³ 1,457	³ 2,520
その他	<u>607</u>	<u>1,048</u>
貸倒引当金	616	553
流動資産合計	<u>19,684</u>	<u>21,760</u>
固定資産		
有形固定資産	¹ 4,123	¹ 4,202
無形固定資産	65	72
投資その他の資産		
その他	<u>2,941</u>	<u>3,696</u>
貸倒引当金	813	1,157
投資その他の資産合計	<u>2,128</u>	<u>2,539</u>
固定資産合計	<u>6,316</u>	<u>6,814</u>
資産合計	<u>26,000</u>	<u>28,574</u>

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	13,078	13,793
短期借入金	646	764
1年内償還予定の社債	446	310
未払法人税等	20	28
未成工事受入金	622	1,435
完成工事補償引当金	93	125
工事損失引当金	3 152	3 254
賞与引当金	64	290
その他	263	990
流動負債合計	<u>15,387</u>	<u>17,990</u>
固定負債		
社債	1,364	1,130
長期借入金	778	1,085
退職給付引当金	789	766
その他	587	599
固定負債合計	<u>3,518</u>	<u>3,580</u>
負債合計	<u>18,905</u>	<u>21,571</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金	186	186
利益剰余金	2,369	2,276
自己株式	16	16
株主資本合計	<u>6,841</u>	<u>6,748</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228	230
評価・換算差額等合計	<u>228</u>	<u>230</u>
新株予約権	25	23
純資産合計	<u>7,095</u>	<u>7,003</u>
負債純資産合計	<u>26,000</u>	<u>28,574</u>

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	45,337	36,952
売上原価	42,706	35,172
売上総利益	2,630	1,780
販売費及び一般管理費	1,722	1,281
営業利益	908	498
営業外収益		
受取利息	14	5
受取配当金	10	13
還付消費税等	11	15
その他	9	12
営業外収益合計	45	46
営業外費用		
支払利息	55	44
支払手数料	30	33
その他	33	37
営業外費用合計	120	114
経常利益	833	429
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	35
特別利益合計	4	35
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	5
特別損失合計	0	6
税引前四半期純利益	837	458
法人税、住民税及び事業税	14	13
法人税等調整額	121	57
法人税等合計	135	70
四半期純利益	702	388

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	45,334	36,913
売上原価	42,737	35,244
売上総利益	2,597	1,669
販売費及び一般管理費	1,722	1,281
営業利益	875	387
営業外収益		
受取利息	14	5
受取配当金	10	13
還付消費税等	11	15
その他	9	12
営業外収益合計	45	46
営業外費用		
支払利息	55	44
支払手数料	30	33
その他	33	37
営業外費用合計	120	114
経常利益	800	318
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	35
特別利益合計	4	35
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	5
特別損失合計	0	6
税引前四半期純利益	804	347
法人税、住民税及び事業税	14	13
法人税等調整額	251	62
法人税等合計	265	75
四半期純利益	539	272

【第3四半期会計期間】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,915	12,189
売上原価	15,095	11,749
売上総利益	819	439
販売費及び一般管理費	471	385
営業利益	348	54
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	5	5
その他	3	4
営業外収益合計	14	11
営業外費用		
支払利息	14	10
社債発行費	22	15
その他	5	9
営業外費用合計	42	35
経常利益	320	29
特別利益		
貸倒引当金戻入額	138	92
特別利益合計	138	92
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	458	121
法人税、住民税及び事業税	4	5
法人税等調整額	126	37
法人税等合計	130	42
四半期純利益	327	79

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,920	12,176
売上原価	15,129	11,779
売上総利益	790	397
販売費及び一般管理費	471	385
営業利益	319	12
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	5	5
その他	3	4
営業外収益合計	14	11
営業外費用		
支払利息	14	10
社債発行費	22	15
その他	5	9
営業外費用合計	42	35
経常利益又は経常損失()	290	12
特別利益		
貸倒引当金戻入額	138	92
特別利益合計	138	92
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	428	79
法人税、住民税及び事業税	4	5
法人税等調整額	6	75
法人税等合計	11	80
四半期純利益又は四半期純損失()	417	1

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	837	458
減価償却費	100	102
貸倒引当金の増減額(は減少)	208	280
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	15	32
工事損失引当金の増減額(は減少)	75	140
賞与引当金の増減額(は減少)	250	225
退職給付引当金の増減額(は減少)	43	22
受取利息及び受取配当金	25	18
支払利息	55	44
売上債権の増減額(は増加)	633	139
販売用不動産の増減額(は増加)	0	3
未成工事支出金の増減額(は増加)	3,137	1,063
仕入債務の増減額(は減少)	558	737
未払消費税等の増減額(は減少)	194	-
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,141	813
その他	41	85
小計	2,797	606
利息及び配当金の受取額	25	18
利息の支払額	58	44
供託による支出	-	600
法人税等の支払額	14	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,748	1,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	120
有形固定資産の取得による支出	18	5
無形固定資産の取得による支出	8	25
投資有価証券の取得による支出	6	8
投資有価証券の償還による収入	101	13
貸付けによる支出	35	35
その他	0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	34	65

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,700	100
社債の発行による収入	977	664
社債の償還による支出	110	310
長期借入れによる収入	650	-
長期借入金の返済による支出	1,214	325
配当金の支払額	249	179
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,646	251
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	136	1,438
現金及び現金同等物の期首残高	8,341	8,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,478	6,628

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	804	347
減価償却費	100	102
貸倒引当金の増減額(は減少)	208	280
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	15	32
工事損失引当金の増減額(は減少)	109	101
賞与引当金の増減額(は減少)	250	225
退職給付引当金の増減額(は減少)	43	22
受取利息及び受取配当金	25	18
支払利息	55	44
売上債権の増減額(は増加)	631	100
販売用不動産の増減額(は増加)	0	3
未成工事支出金の増減額(は増加)	3,137	1,063
仕入債務の増減額(は減少)	555	703
未払消費税等の増減額(は減少)	194	-
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,141	813
その他	41	83
小計	2,797	606
利息及び配当金の受取額	25	18
利息の支払額	58	44
供託による支出	-	600
法人税等の支払額	14	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,748	1,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	120
有形固定資産の取得による支出	18	5
無形固定資産の取得による支出	8	25
投資有価証券の取得による支出	6	8
投資有価証券の償還による収入	101	13
貸付けによる支出	35	35
その他	0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	34	65

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,700	100
社債の発行による収入	977	664
社債の償還による支出	110	310
長期借入れによる収入	650	-
長期借入金の返済による支出	1,214	325
配当金の支払額	249	179
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,646	251
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	136	1,438
現金及び現金同等物の期首残高	8,341	8,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,478	6,628

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

(訂正前)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,509百万円である。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 分譲マンション手付金の前金保証に対する連帯保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)モリモト</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td>和田興産(株)</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>(株)日商エステム</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">780</td> </tr> </table> <p>(2) 共同企業体として過去に施工した建築工事の瑕疵に関する和解金のうち、当該共同企業体の他の構成員の負担額に係る連帯債務</p> <p style="text-align: right;">27百万円</p> <p>(3) 平成22年3月に締結した工事請負契約(工事価格1,880百万円、着手金600百万円受領済み)については、契約締結後に工事に着手することが不可能であると判明したため、当社は受注方針に基づき、当該契約は無効であり、工事が着手できないことを当該発注者に文書で通知(平成22年6月)するとともに、着手金600百万円を平成22年7月に弁済供託している。</p> <p>なお、当社は、平成22年9月に当該発注者より建物建築工事を求める旨の請負工事履行請求訴訟(東京地方裁判所)を受けているが、引き続き当該契約の無効を主張していく方針であり、現時点では、当該事案による影響を予測することは困難である。</p> <p>3. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は<u>9百万円</u>である。</p>	(株)モリモト	446百万円	和田興産(株)	317	(株)日商エステム	16	計	780	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,424百万円である。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 分譲マンション手付金の前金保証に対する連帯保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">和田興産(株)</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28</td> </tr> </table> <p>(2) 共同企業体として過去に施工した建築工事の瑕疵に関する和解金のうち、当該共同企業体の他の構成員の負担額に係る連帯債務</p> <p style="text-align: right;">50百万円</p> <p>(3) 当社は、平成22年3月締結の工事請負契約(工事価格1,880百万円、着手金600百万円受領済み)に関して、工事着工に疑義が生じたことから、当該発注者と契約解除に向けて協議中である。</p> <p>なお、現時点では契約解除による影響を予測することは困難である。</p> <p>3. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は<u>71百万円</u>である。</p>	和田興産(株)	28百万円	計	28
(株)モリモト	446百万円												
和田興産(株)	317												
(株)日商エステム	16												
計	780												
和田興産(株)	28百万円												
計	28												

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)												
<p>4. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>これら契約に基づく当第3四半期会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">4,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,500</td> </tr> </table> <p>なお、コミットメント契約については、財務制限条項が付されている。</p>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	4,700百万円	借入実行残高	200	差引額	4,500	<p>4. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">4,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,400</td> </tr> </table> <p>なお、コミットメント契約については、財務制限条項が付されている。</p>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	4,700百万円	借入実行残高	300	差引額	4,400
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	4,700百万円												
借入実行残高	200												
差引額	4,500												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	4,700百万円												
借入実行残高	300												
差引額	4,400												

(訂正後)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、2,509百万円である。</p> <p>2.偶発債務</p> <p>(1)分譲マンション手付金の前金保証に対する連帯保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)モリモト</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">和田興産(株)</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)日商エステム</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">780</td> </tr> </table> <p>(2)共同企業体として過去に施工した建築工事の瑕疵に関する和解金のうち、当該共同企業体の他の構成員の負担額に係る連帯債務 27百万円</p> <p>(3)平成22年3月に締結した工事請負契約(工事価格1,880百万円、着手金600百万円受領済み)については、契約締結後に工事に着手することが不可能であると判明したため、当社は受注方針に基づき、当該契約は無効であり、工事が着手できないことを当該発注者に文書で通知(平成22年6月)するとともに、着手金600百万円を平成22年7月に弁済供託している。 なお、当社は、平成22年9月に当該発注者より建物建築工事を求める旨の請負工事履行請求訴訟(東京地方裁判所)を受けているが、引き続き当該契約の無効を主張していく方針であり、現時点では、当該事案による影響を予測することは困難である。</p> <p>3.損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は<u>39百万円</u>である。</p>	(株)モリモト	446百万円	和田興産(株)	317	(株)日商エステム	16	計	780	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、2,424百万円である。</p> <p>2.偶発債務</p> <p>(1)分譲マンション手付金の前金保証に対する連帯保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">和田興産(株)</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28</td> </tr> </table> <p>(2)共同企業体として過去に施工した建築工事の瑕疵に関する和解金のうち、当該共同企業体の他の構成員の負担額に係る連帯債務 50百万円</p> <p>(3)当社は、平成22年3月締結の工事請負契約(工事価格1,880百万円、着手金600百万円受領済)に関して、工事着工に疑義が生じたことから、当該発注者と契約解除に向けて協議中である。 なお、現時点では契約解除による影響を予測することは困難である。</p> <p>3.損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は<u>73百万円</u>である。</p>	和田興産(株)	28百万円	計	28
(株)モリモト	446百万円												
和田興産(株)	317												
(株)日商エステム	16												
計	780												
和田興産(株)	28百万円												
計	28												

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)												
<p>4. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>これら契約に基づく当第3四半期会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">4,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,500</td> </tr> </table> <p>なお、コミットメント契約については、財務制限条項が付されている。</p>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	4,700百万円	借入実行残高	200	差引額	4,500	<p>4. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">4,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,400</td> </tr> </table> <p>なお、コミットメント契約については、財務制限条項が付されている。</p>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	4,700百万円	借入実行残高	300	差引額	4,400
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	4,700百万円												
借入実行残高	200												
差引額	4,500												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	4,700百万円												
借入実行残高	300												
差引額	4,400												

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものである。

当社は、各建設部門を統括する事業統括本部及び不動産事業を含む管理本部を本社に置き、各事業本部は、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、建設事業及び不動産事業を主とした事業別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は、建築・土木その他建設工事全般に関する事業を営んでいる。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸その他不動産に関する事業を営んでいる。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	四半期損益 計算書計上額 (百万円) (注)2
	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	36,416	536	36,952	-	36,952
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	36,416	536	36,952	-	36,952
セグメント利益	987	45	1,033	534	498

(注)1. セグメント利益の調整額 534百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	四半期損益 計算書計上額 (百万円) (注)2
	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	12,012	177	12,189	-	12,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,012	177	12,189	-	12,189
セグメント利益	234	24	259	204	54

(注)1. セグメント利益の調整額 204百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(訂正後)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものである。

当社は、各建設部門を統括する事業統括本部及び不動産事業を含む管理本部を本社に置き、各事業本部は、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、建設事業及び不動産事業を主とした事業別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は、建築・土木その他建設工事全般に関する事業を営んでいる。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸その他不動産に関する事業を営んでいる。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	四半期損益 計算書計上額 (百万円) (注)2
	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	36,376	536	36,913	-	36,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	36,376	536	36,913	-	36,913
セグメント利益	876	45	922	534	387

(注)1. セグメント利益の調整額 534百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	四半期損益 計算書計上額 (百万円) (注)2
	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	11,999	177	12,176	-	12,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,999	177	12,176	-	12,176
セグメント利益	192	24	217	204	12

(注)1. セグメント利益の調整額 204百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(1株当たり情報)
(訂正前)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	209.16円	1株当たり純資産額	203.40円

2. 1株当たり四半期純利益等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	19.57円	1株当たり四半期純利益	10.81円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	19.47円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	10.75円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	702	388
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	702	388
期中平均株式数(千株)	35,881	35,902
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	177	198
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 <u>9.12円</u>	1株当たり四半期純利益 <u>2.21円</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 <u>9.07円</u>	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 <u>2.19円</u>

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	<u>327</u>	<u>79</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	<u>327</u>	<u>79</u>
期中平均株式数(千株)	35,906	35,900
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	168	<u>217</u>
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(訂正後)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	196.92円	1株当たり純資産額	194.39円

2. 1株当たり四半期純損益等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	15.03円	1株当たり四半期純利益	7.58円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	14.96円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	7.54円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	539	272
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	539	272
期中平均株式数(千株)	35,881	35,902
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	177	198
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 <u>11.63円</u> 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益 <u>11.58円</u>	1株当たり四半期純利益(は損 失) <u>0.05円</u> なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失 であるため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	<u>417</u>	<u>1</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	<u>417</u>	<u>1</u>
期中平均株式数(千株)	35,906	35,900
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	168	二
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要		

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月12日

株式会社イチケン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチケンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第84期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る訂正後の四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イチケンの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成22年2月9日に四半期レビュー報告書を提出した。
2. 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より工事契約に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月12日

株式会社イチケン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチケンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第85期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る訂正後の四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イチケンの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成23年2月8日に四半期レビュー報告書を提出した。
2. 偶発債務(3)に、会社は平成22年3月に締結した工事請負契約について、契約は無効である旨の主張を行っているが、会社は当該発注者より建物建築工事を求める旨の請負工事履行請求訴訟を受けており、現時点では、当該事案による影響を予測することは困難である旨、注記している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。